

日本教育政策学会 ニューズレター 2014 春/夏

日本教育政策学会第 21 回大会のお知らせ

2014 年 7 月 5 日～6 日

2014 年度の日本教育政策学会大会は来る 7 月 5 日(土)、6 日(日)の両日、東京大学教育学部(東京都文京区)において開催されます。会員各位の参加をお待ち申し上げます。

自由研究発表の申込は 5 月 10 日までです。また大会二日目午前の課題研究では「構造改革下の教育危機と、教育政策研究の課題」と題して横井敏郎会員(北海道大学)、荒井文昭会員(首都大学東京)からご報告をいただきます。二日目午後の公開シンポジウムでは「公共政策としての教育政策」というテーマで、政治学・公共政策学の視点からの政策分析を専門とする秋吉貴雄氏(中央大学)、経済学・教育経済学の視点から教育政策研究を行っている妹尾渉氏(国立教育政策研究所)、教育学・教育政策学の立場から理論的・実証的研究を行っている貞広斎子氏(千葉大学)の各氏にご報告を賜り、それぞれの視点からの分析と問題提起を活かしながら議論を進めていきたいと思っております(詳細は大会案内



をご覧ください)。

大会一日目のすべての自由研究発表と総会の後、本郷キャンパス内、山上会館地階にて開催されます。昼間の自由研究発表の議論の続きを、あるいは研究情報の交換や新しい仲間との交流に、皆様お誘い合わせの上、是非ご参加下さい。



公開研究会の報告

第 8 期会長及び理事
選挙に関するお願い

2 ページ

学会運営に関するお 知らせ

・CiNii 掲載
・常任理事会での話題

3 ページ

事務局から

・会費納入の依頼
・新入会員、寄贈図書等

4 ページ

公開研究会報告(2014年3月22日(土)開催) 「構造改革下の教育危機と、教育政策研究の課題」

2014年3月22日土曜の13時30分から16時15分まで、明治大学・研究棟第3会議室にて公開研究会が開催されました。テーマと報告は下記の通りでした。

○テーマ

「構造改革下の教育危機と、教育政策研究の課題」

○報告

1) 教育政策研究と社会的排除 —早期離学問題から—

横井敏郎会員(北海道大学)

2) 東京の教育をめぐる問題から、構造改革下の教育危機と教育政策研究の課題を考える —教育実践と教育政策の関係性を調査によって捉える必要性—

荒井文昭会員(首都大学東京)

* コーディネーター: 武者一弘会員(信州大学)

(所属は研究会開催時点のものです)

横井会員の報告はいわゆる「構造改革下の教育危機」の具体的な現れとして、高校中退問題を「社会的排除」の理論的フレームにおいて捉え直すことを中心としたものでした。これは様々な視点から捉えることのできる高校中退問題を国際的な関心事である「早期離学」のひとつの形態として捉えようとするものです。横井会員からは数年来取り組んできた高校中退経験者インタビューの具体的データに即して、中退経験者の中にも一種の階層分岐が存在しているこ

と、離学した後に「社会的排除」の状況へ追い込まないためには「学校に戻す」こと以外にも「やり直しの場」「教育の機会」を用意していく必要があること、などの問題提起がありました。◎◎。

荒井会員の報告は、東京都における近年の教育政策動向、公民館をまちづくりセンター化させる政策動向、そして第二次安倍政権の教育政策動向をフォローしながら、『『教育的価値』が教育専門家のみによって決められないのだとすると、それは誰によってどのように決めることが必要なのか』という課題提起をこころみたものでした。そして、教育政策研究固有の課題設定のあり方について、城丸章夫、三輪定宣氏、勝田守一の各先行研究にふれながら、「教育実践を動かす社会的諸力」(城丸章夫『やさしい教育学 上』1978年、あゆみ出版)を、調査によって明らかにする研究の意味について発言がありました。

以上の二つの報告を受けて、質疑応答に続いて1時間程度の議論がありました。当日の参加者は約30名でした。

今回の公開研究会は、2012年3月から続けてきた課題研究プロジェクト「構造改革下の自治体教育政策をめぐる動向—教育政策研究の課題と方法をさぐる—」の3年目として取り組まれたものであり、この課題研究は7月5日、6日に東京大学を会場にして開催予定の第21回大会で一つの区切りを向かえます。課題研究の成果は報告書にまとめ、ウェブ供覧に付す予定です。

第8期会長及び理事選挙が行われます

今期(第7期)の会長及び理事等の任期は2011年大会から2014年大会までとなっております。つきましては、2014年大会からの第8期役員等の選挙を会則等に従って4月下旬から5月中旬にかけて実施いたします。このニューズレターに続いて、有権者会員の皆さんには選挙の実施要領、選挙権者・被選挙権者名簿、投票用紙等が送付されます。

本学会は会員各位からの会費とボランティアな活動によって維持・運営されています。有権者会員の皆さんにおかれましては必ず期日内に投票いただけますようお願い

申し上げます。

なお有権者の要件は選挙管理委員会の設置までに前年度までの年会費を納入していることです。これによりましてすでに有権者の確定は完了いたしましたので、ご了解下さい。



投票は郵送です。投票期間は5月16日まで(16日までの消印があり19日までに選挙管理委員会に到着したものです)です。

学会年報の CiNii 掲載

一昨年来取り組んでまいりました本学会年報の CiNii への掲載(ダウンロード及び検索可能)につき、昨年の総会でお認めいただきました。その後手続きを進め、現在掲載が進んでいます。基本的に刊行から1年を経過した巻号につきまして、順次掲載される見込みです。

なおいわゆる機関リポジトリへの掲載につきましては、従前から本学会では刊行1年を経過したすべての年報所載の論文等につきまして、学会事務局の了承を必要とせず掲載を認めることとしております。

* 数年来の学会内での議論を経て CiNii への掲載に至りましたが、2014年4月時点で CiNii の元締め、国立情報学研究所から CiNii を含む電子図書館事業の終了の方向が伝えられています。終了後は(独)科学技術振興機構が「J-Stage Lite」という仕組みによって事実上引き継ぐ方針のようですが、詳細は未定です。

被選挙権の辞退に関する「申し合わせ」について

左ページも記載の通り、近く第8期会長及び理事選挙が実施されます。選挙に関する「申し合わせ」の意味内容の解釈につき、常任理事会において一点、議論がありました。今後への記録としてここに記載させていただきます。

日本教育政策学会申し合わせ事項

IV 会長及び理事選挙における被選挙権辞退に関する申し合わせ

2006年7月1日第14回理事会

- 1 会長及び理事選挙の行われる年度内に、満70歳を迎える会員、または70歳以上の会員は、被選挙権を辞退することができる。
- 2 連続2期以上理事をつとめた会員は、被選挙権を辞退することができる。

以上

上記の申し合わせ事項は「会長選挙に関する被選挙権」と「理事に関する被選挙権」を別個に辞退することを認めるものと解釈される余地があります。しかし、この申し合わせが設けられた時点ではそうした解釈が想定されていなかったと思われること、選挙の仕組みとして会長選挙と理事選挙が一体のものとして構成されている(会長当選者は理事当選者とならない)ことなどから、被選挙権の辞退は会長及び理事選挙の全体について適用されるものと解釈することといたします。なお従前の選挙における被選挙権の辞退もこの解釈によって行われてきましたことを付言いたします。(この文章は常任理事での議論に即して記述しています。)

学会としての研究活動の活性化に向けて

学会を基盤とした組織的・共同的な研究活動のあり方については多様な立場や考え方がありますが、本学会では常任理事会において研究活動活性化のための担当を決め、そうした面にも目配りをしています。第7期は左ページにも記載のあります通り、荒井文昭会員(首都大学東京)、武者一弘会員(中部大学)を中心にした課題研究を進めていただきました。課題研究においては公開研究会及び内部の研究会、学会大会時の課題研究発表によって情報の共有と議論の発展を図ってきています。

現在、教育委員会制度、教科書、学費問題に見られるように教育政策研究においても重大な案件が大きく注目を集めています。主題はこれらに限られるものではありません。学会員各位の共同的な研究活動の推進と発信のためのアイデアがございましたら、各地方区の理事会員を通して、または直接学会事務局まで、ご提案いただけますようお願い申し上げます。学会予算には、そのための経費として研究調査費が計上されています。

【理事会及び常任理事会の記録】

〔第 21 回理事会〕

2013 年 7 月 20 日(土)午前 10 時から 11 時 30 分

於:桜花学園大学・名古屋短期大学

報告事項:2012 年度会務、第 20 号年報編集、課題研究プロジェクト、学会創立 20 周年誌発刊

議事:2012 年度学会活動報告、2012 年度決算及び監査報告、2013 年度学会活動計画及び予算、CiNii に関する公示、会則の改正及び申し合わせ事項改廃(理事等の繰り上げ、会長の多選制限について)、第 21 回大会会場及び日程(いずれも案)

〔常任理事会〕

○第 101 回(第 7 期第 11 回)

2013 年 10 月 5 日(土)午後 3 時から 5 時

協議事項:第 20 回大会総括、CiNii 登録手続の進行状況、課題研究プロジェクト、第 21 回大会準備状況、選挙管理委員会の設置

○第 102 回(第 7 期第 12 回)

2013 年 12 月 21 日(土)午後 3 時から 5 時

協議事項:選挙管理委員会の設置、課題研究プロジェクトにかかる公開研究会の開催、第 21 回大会準備状況

○第 103 回(第 7 期第 13 回)

2014 年 3 月 22 日(土)午後 4 時 30 分から 7 時

協議事項:選挙管理委員会委員の委嘱、課題研究プロジェクト公開研究会、第 21 回大会準備状況、会員名簿の発刊、第 22 回大会会場について意見交換、他学会主催企画への協賛の承認

【会費の納入について】

2014 年度年会費の納入用の振替用紙を同封いたしております。前年度までの未納分のある方は、それを反映した金額を記載させていただいています。一般会員 8000 円、学生院生会員は 5000 円です。納入状況の確認、振替用紙の送付についてはいつでも事務局までご連絡下さい。

。

〔郵便振替口座〕記号 00160-2-630596

加入者名 日本教育政策学会

〔ゆうちょ銀行口座〕〇一九(ゼロイチキウ)店

当座 0630596 加入者名 日本教育政策学会

【新入会員】(2013 年 9 月～)

【寄贈図書】

圓入智仁『子どもの虐待と学校 ー新しい教育福祉論ー』權歌書房(2013 年 5 月刊)

潮木守一『大学再生への具体像(第二版)』東信堂(2013 年 9 月刊)

村田翼夫・上田学編著『現代日本の教育課題 21 世紀の方向性を探る』東信堂(2013 年 8 月)

奨学金問題対策全国会議編、大内裕和他『日本の奨学金はこれでいいのか!』あけび書房(2013 年 10 月刊)

日本教育制度学会編『現代教育制度改革への提言 上・下』東信堂(2013 年 11 月刊)

D.ブリッジ、P.スメイヤー、R.スミス編著、柘植・葉養・加治佐訳『エビデンスに基づく教育政策』勁草書房(2013 年 11 月刊)

大島勇人、浜島幸司、清野雄多著『学生支援に求められる条件』東信堂(2013 年 10 月刊)

玉井康之監修、二宮信一、川前あゆみ編著『～教育活動に活かそう～ へき地小規模校の理念と実践』教育新聞社(2013 年 11 月刊)

高橋寛人『危機に立つ教育委員会 教育の本質と公安委員会との比較から教育委員会を考える』クロスカルチャー出版(2013 年 11 月刊)

国立大学法人兵庫教育大学教育行政能力育成カリキュラム開発室『全国教育長・首長調査報告 教育長の人材要件に関するアンケート調査』(2013 年 12 月)

西村公孝『社会形成力育成カリキュラムの研究 社会科・公民科における小中高一環の政治学習』東信堂(2014 年 2 月刊)

大桃敏行・押田貴久編著『教育現場に革新をもたらす自治体発カリキュラム改革』学事出版(2014 年 3 月刊)

* 寄贈いただいた皆様、ありがとうございます。

〔事務局から〕

○本学会年報のいわゆる電子化=CiNii への掲載のための著作権関係の整理が終わり、ようやく一段落と思う間もなく国立情報学研究所が CiNii から手を引くという情勢のようです。J-Stage Lite なる別事業へ発展的統合の見込みのようですが、元来理工系科学技術論文データベースとして発展してきた J-Stage はかなりタイトな入稿用の仕様を定めているため、対応するにはそれなりの費用がかかります。「LITE」がどの程度の軽さになるか未詳ですが、次期以降、改めて年報はじめとする研究情報の ICT 対応を議論する必要があるようです。

○学会運営等についてご意見がありましたらいつでも事務局までお知らせ下さい。

〔学会事務局〕

会長 三上昭彦 事務局長 前原健二

184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
前原健二研究室気付

電話 042-329-7781 E-MAIL jasep2009@gmail.com

* お問い合わせなどはなるべくメールでお願いいたします。返信までに少々お時間をいただく場合があります。

〔学会ウェブサイト〕

<http://www.jasep.jp>